



家財整理という生活支援 ——現場と制度の交差点

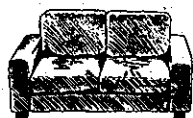
第1回

捨てる前に生かす

——フィリピンで見た日本の中古品需要と自治体リユースの現在



㈱エツリン 経営戦略室室長
兼 那須烏山支店長
亀田考明



大手新聞記者から遺品整理業、廃棄物業界に移って1年半が経った。本連載では、現場で見えてきた廃棄物の実態と、記者時代に培った行政との接点をもとに、「現場」と「制度」の交差点を描いていく。

**日本製家具は40000ペソから！
さあ競った競った！**

3月下旬、フィリピンの地方都市。

約50人のバイヤーを前に、乾季の始まりを迎えたオークション会場が熱を帯びる。運営会社の男性従業員がマイクを握り、英語とタガログ語を織り交ぜながら商品をさばっていく。日本から輸出された中古品が、次々と競り落とされていった。

整理タンスは1万5000円相当、ブランド食器や工具、キッチン用品もまとめて同程度の価格帯で落札された。現地関係者によれば、日本製品への需要は依然として強く、中国製の新品と日本の中古品が同一価格帯で販売されているという。

需要はフィリピンにとどまらない。マレーシアやタイなど東南アジア各国において、日本の中古品は根強い需要を持つ。国内流通と海外流通を組み合わせ、廃棄物の発生そのものを抑える動きは、遺品整理の現場でも広がりつつある。

背景にあるのは、家財を「不要品」ではなく「かくれ資産」として捉える視点の広がりだ。フリマアプリ大手は、家庭に眠る「かくれ資産」の総額を約90兆円と試算する。実際、現場でも遺品整理や生前整理の前に、買取を希望する声は年々増加している。

◇ ◇ ◇
こうした流れを受け、自治体もリ

ユースへの関与を模索し始めている。環境省は3月、「リユース等の促進に関するロードマップ」を公表し、2040年までにリユースを社会の「当たり前」にする方針を示した。2030年には、現在の市場規模から1兆円近くの拡大を目標とする。

栃木県内では、那須塩原市が先行する。2024年度にサーキュラーエコノミー課を新設し、「ジモティー」や「おいくら」などのプラットフォームと連携して、回収した家財を廃棄物になる手前で買取業者や住民へ流す仕組みを構築。継続して廃棄物の減量化を図ってきた。同市の担当者は「クリーンセンターの運営には毎年約10億円がかかる。中長期的にゴミを減量していくことは避けて通れない課題だ」と語る。

一方で、リユースの広まりを受けて自治体の試行錯誤も続く。厳しい一般廃棄物収集運搬許可などがある廃棄物業界とは異なり、リユース業界は比較的取得が容易な「古物商」の許可が中心となっている。許可を取得していても、実態把握が難しい業者も多く、「ヒアリングにも限度がある。認証制度などがなければ、どの民間業者と連携すべきか見極めが難しい」と話す。

また、廃棄物とリユースのシームレスな接続も課題だ。自治体はこれまで、「廃棄物処理責任」のもと、いかに適正に処理するかを主眼に仕組みを整えてきた。粗大ゴミ回収も、回収から搬入、処理までを確実に行うことが前提であり、個々の家財の価値を見極める仕組みは組み込まれてこなかった。

その結果、本来であれば再利用可能な家財であっても、評価されることなく処理工程に乗るケースは少なくない。国内外の市場で価値を持つ資源が廃棄され、処理コストとして税金が投じられる構造も続いている。リユースが「当たり前」とされる社会の到来を見据え、行政も遺品整理業界もいま、思考の変容が求められている。 **W**

亀田考明 (かめだ たかあき)

2018年に大手新聞社に入社後、栃木県政キャップや本社政治部などを担当。記者時代の取材を通じて、ダイヤモンド・プリンセス号のコロナ除菌を手がけたエツリンと出会う。今年7月、「超高齢社会の最前線を見たい」との思いから一念発起し、家財整理・遺品整理業界へ。同社の経営戦略室長として企業戦略の立案・実行に携わる傍ら、孤独死やセルフネグレクト、廃棄物問題など、さまざまな現場から情報を発信している。とちぎ未来大使。